

## 第2章

### 高齢者を取り巻く状況



## 1 高齢者等の状況と今後の動向

### (1) 高齢者人口と高齢化率

本県の総人口は、平成29年4月1日現在1,399,453人で、そのうち65歳以上の高齢者人口は、434,035人です。総人口（年齢不詳の者を除く。）に占める割合（高齢化率）は31.0%で、およそ3人に1人が高齢者となっています。（表2-2）

総人口は減少を続ける一方、高齢化率は上昇を続けることが見込まれています。また、本県の高齢化率は全国平均と比較して4%程度高く、今後もその傾向は続く見込みです。（表2-1、図2-1）

表2-1 高齢化の推移と将来推計

（単位：千人）

	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)
総人口	1,515	1,507	1,493	1,468	1,431	1,385	1,332	1,271	1,206	1,141	1,075
年少人口①	281	246	219	200	185	169	154	137	123	114	107
生産年齢人口②	1,000	982	953	915	859	776	734	692	653	609	551
高齢者人口③	233	279	320	352	379	417	443	442	430	418	416
後期高齢者人口	97	112	138	174	201	213	232	264	273	267	255
高齢化率 ③/(①~③計)	15.4%	18.5%	21.4%	24.0%	26.6%	30.6%	33.3%	34.8%	35.6%	36.6%	38.7%
(参考) 全国高齢化率	12.1%	14.6%	17.4%	20.2%	23.0%	26.6%	28.9%	30.0%	31.2%	32.8%	35.3%

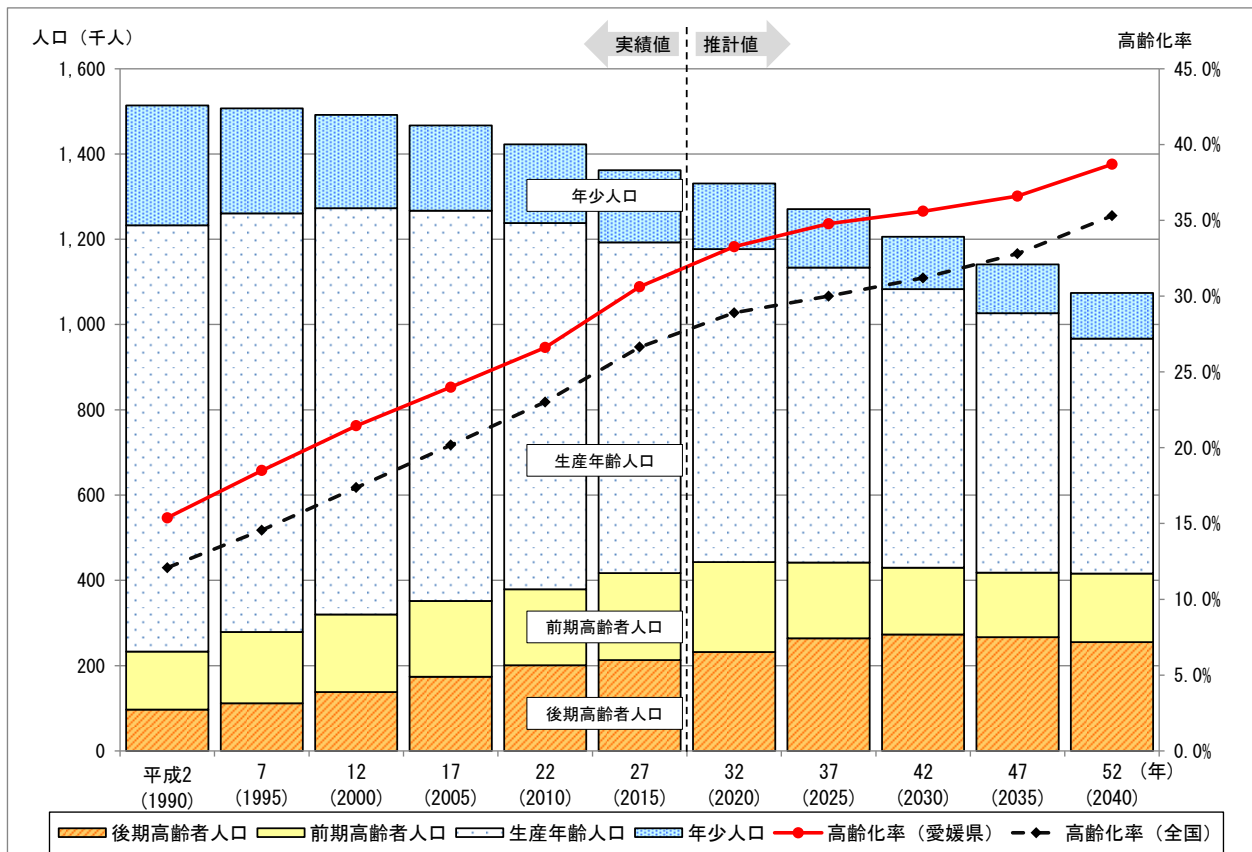
資料：平成27年以前 ⇨ 国勢調査

平成32年以降 ⇨ 全国：国立社会保障・人口問題研究所（平成29年4月推計）

平成32・37年 ⇨ 厚生労働省、平成42年以降 ⇨ 国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）

（注）年少人口：0～14歳、生産年齢人口：15～64歳、高齢者人口：65歳以上、後期高齢者人口：75歳以上

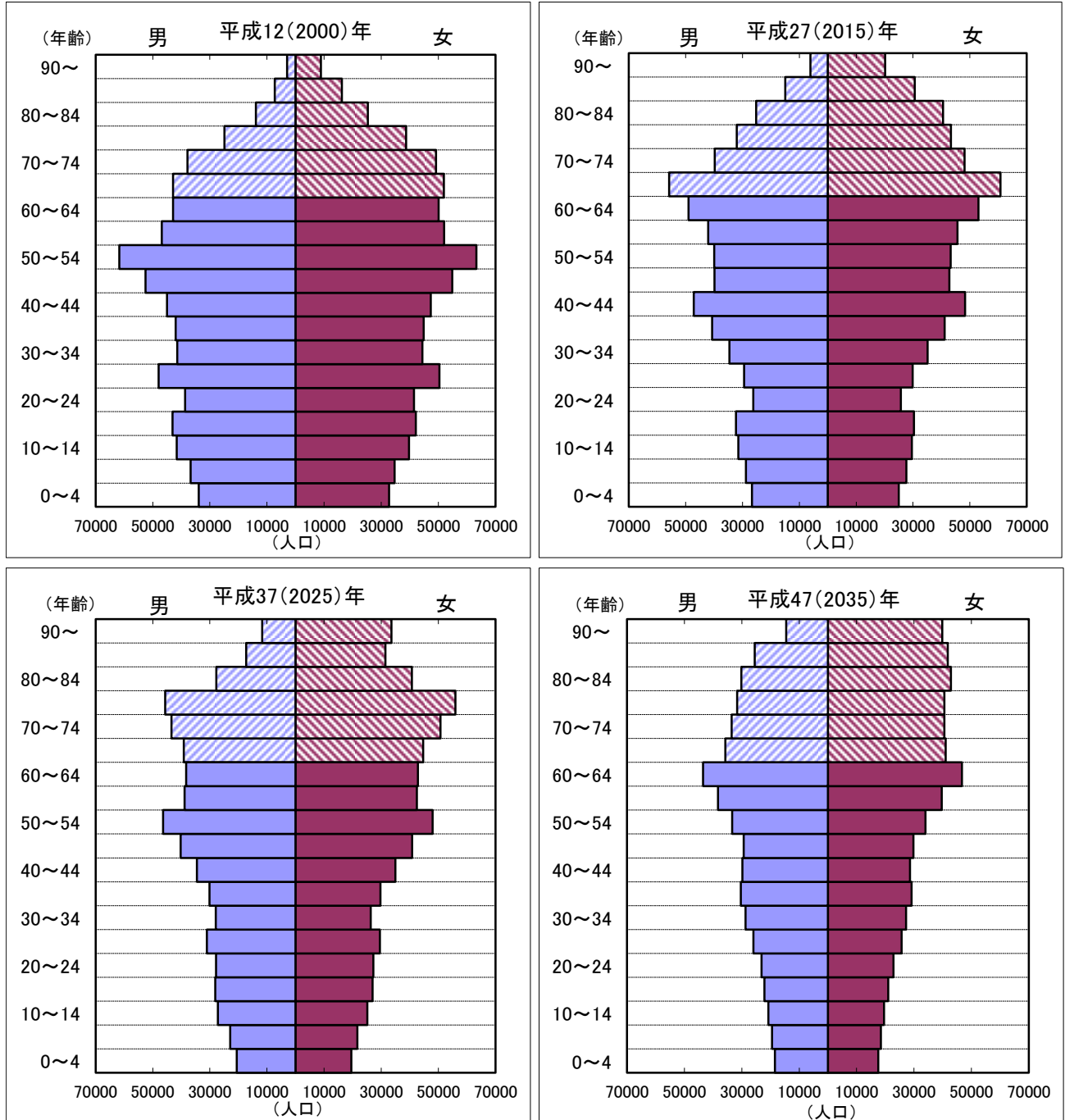
図2-1 高齢化の推移と将来推計



◆ 愛媛県の人口ピラミッド

若年層の減少と高齢者の増加により、団塊の世代以降の年齢階層は逆三角形の形に移行していくのがわかります。(図2-2)

図2-2 人口ピラミッド



資料：平成27年以前 国勢調査

平成37年 厚生労働省（平成29年7月推計）

平成47年 国立社会保障・人口問題研究所

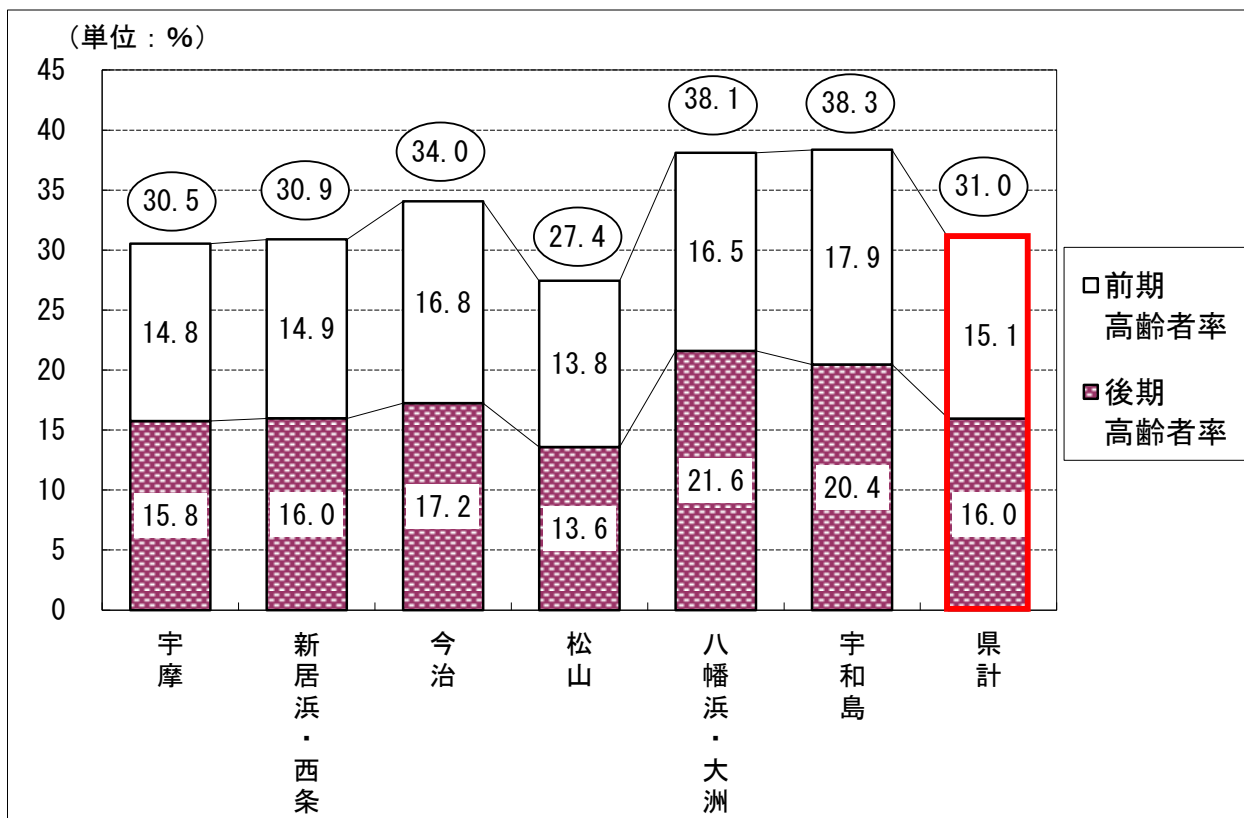
（日本の地域別将来推計人口：平成25年3月推計）

### ① 高齢化率の圏域別の比較

本県の高齢化率（平成29年4月1日現在）を高齢者保健福祉圏域ごとに比較すると、宇和島圏域（38.3%）が最も高く、次いで八幡浜・大洲圏域（38.1%）の順であり、松山圏域（27.4%）が最も低くなっています。

後期高齢者の割合については、八幡浜・大洲圏域（21.6%）、宇和島圏域（20.4%）の順となっており、松山圏域を除き前期高齢者の割合を上回っています。（図2-3）

図2-3 6圏域別の前期・後期高齢者率（平成29年4月1日現在）



資料：長寿介護課調査

### ② 高齢化率の市町別の比較

高齢化率を市町別に比較すると、山間部、半島部、島しょ部地域の市町が高く、都市周辺部で低くなっています。

県内市町の中で最も高齢化率が高いのは久万高原町の46.7%で、後期高齢者の割合も31%を超えています。最も高齢化率が低いのは松山市の26.4%です。

また、松山市と砥部町を除く18市町では、後期高齢者数が前期高齢者数を上回っています。

（表2-2、図2-4）

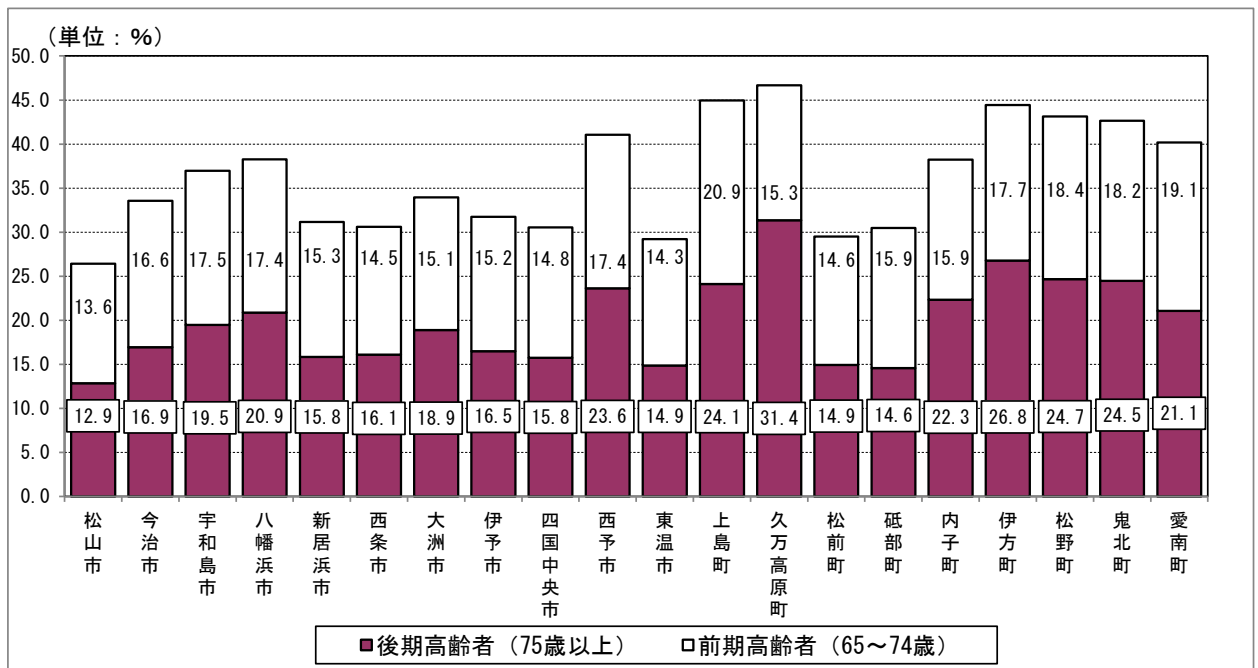
表2-2 市町別の高齢者人口・高齢化率（平成29年4月1日現在）

市町名	市町の総人口 (人) ①	65歳以上の 人口(人) ②	高齢化率		順位		
			前期高齢者	後期高齢者			
市	松山市	514,771	135,987	69,778	66,209	26.42%	20
	今治市	162,835	54,673	27,088	27,585	33.58%	12
	宇和島市	78,068	28,865	13,649	15,216	36.97%	10
	八幡浜市	34,851	13,331	6,060	7,271	38.25%	8
	新居浜市	121,211	37,753	18,551	19,202	31.15%	14
	西条市	111,194	34,029	16,128	17,901	30.60%	15
	大洲市	44,634	15,152	6,719	8,433	33.95%	11
	伊予市	37,754	11,987	5,756	6,231	31.75%	13
	四国中央市	89,070	27,192	13,160	14,032	30.53%	16
	西予市	39,479	16,210	6,875	9,335	41.06%	6
	東温市	33,496	9,782	4,803	4,979	29.20%	19
	市計	1,267,363	384,961	188,567	196,394	30.37%	
町	上島町	7,057	3,173	1,472	1,701	44.96%	2
	久万高原町	8,671	4,046	1,327	2,719	46.66%	1
	松前町	30,782	9,080	4,479	4,601	29.50%	18
	砥部町	21,471	6,546	3,418	3,128	30.49%	17
	内子町	17,033	6,510	2,705	3,805	38.22%	9
	伊方町	9,827	4,366	1,735	2,631	44.43%	3
	松野町	4,144	1,787	764	1,023	43.12%	4
	鬼北町	10,756	4,587	1,954	2,633	42.65%	5
	愛南町	22,349	8,979	4,271	4,708	40.18%	7
町計	132,090	49,074	22,125	26,949	37.15%		
県計	1,399,453	434,035	210,692	223,343	31.01%		

圏域	宇摩	89,070	27,192	13,160	14,032	30.53%	5
	新居浜・西条	232,405	71,782	34,679	37,103	30.89%	4
	今治	169,892	57,846	28,560	29,286	34.05%	3
	松山	646,945	177,428	89,561	87,867	27.43%	6
	八幡浜・大洲	145,824	55,569	24,094	31,475	38.11%	2
	宇和島	115,317	44,218	20,638	23,580	38.34%	1
県計	1,399,453	434,035	210,692	223,343	31.01%		

資料：長寿介護課調査

図2-4 市町別の高齢者人口・高齢化率（平成29年4月1日現在）



## (2) 高齢世帯数

高齢化の進展に伴って高齢世帯（世帯主の年齢が65歳以上である一般世帯）の増加が見込まれており、国立社会保障・人口問題研究所の推計等によると、本県の高齢世帯数は、平成12年の164千世帯から、32(2020)年には82千世帯増の246千世帯に達し、その後、47(2035)年には223千世帯にまで減少すると見込まれています。これに対して、一般世帯数自体は、平成27年の591千世帯をピークに、その後、47(2035)年には505千世帯まで減少すると見込まれています。

この結果、一般世帯数に占める高齢世帯の割合は、平成27年の40.1%から47(2035)年の44.2%にまで上昇し続けると見込まれています。

このうち、高齢単身世帯は、平成12年には51千世帯でしたが、32(2020)年には高齢夫婦のみ世帯の数を上回り、42(2030)年の91千世帯にまで増加した後、減少に転じる見込みです。

一般世帯に占める割合では、本県が全国に比べて、高齢世帯で2.9～5.2ポイント、高齢単身世帯で1.7～2.6ポイント高くなっています。(表2-3、2-4、図2-5、2-6)

表2-3 高齢世帯の推移(全国)

(単位：千世帯)

	平成12年 (2000年)		平成27年 (2015年)		平成32年 (2020年)		平成37年 (2025年)		平成42年 (2030年)		平成47年 (2035年)	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
一般世帯	46,782	100%	53,332	100%	54,106	100%	54,116	100%	53,484	100%	52,314	100%
高齢世帯	11,136	23.8%	18,813	35.3%	20,645	38.2%	21,031	38.9%	21,257	39.7%	21,593	41.3%
高齢単身世帯	3,032	6.5%	5,928	11.1%	7,025	13.0%	7,512	13.9%	7,959	14.9%	8,418	16.1%
高齢夫婦のみ世帯	3,854	8.2%	6,256	11.7%	6,740	12.5%	6,763	12.5%	6,693	12.5%	6,666	12.7%

資料：平成27年以前 ☞ 国勢調査

平成32年以降 ☞ 国立社会保障・人口問題研究所（平成30年1月推計）

表2-4 高齢世帯の推移(愛媛県)

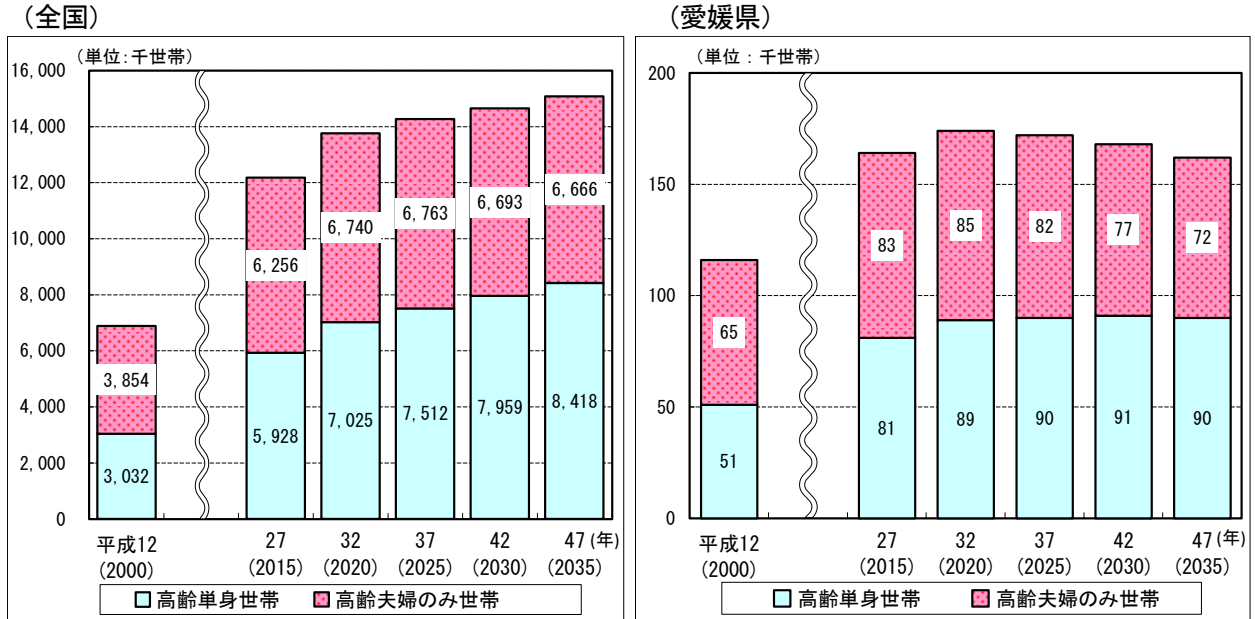
(単位：千世帯)

	平成12年 (2000年)		平成27年 (2015年)		平成32年 (2020年)		平成37年 (2025年)		平成42年 (2030年)		平成47年 (2035年)	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
一般世帯	565	100%	591	100%	574	100%	555	100%	532	100%	505	100%
高齢世帯	164	29.0%	237	40.1%	246	42.9%	242	43.6%	234	44.0%	223	44.2%
高齢単身世帯	51	9.0%	81	13.7%	89	15.5%	90	16.2%	91	17.1%	90	17.8%
高齢夫婦のみ世帯	65	11.5%	83	14.0%	85	14.8%	82	14.8%	77	14.5%	72	14.3%

資料：平成27年以前 ☞ 国勢調査

平成32年以降 ☞ 国立社会保障・人口問題研究所（平成26年4月推計）

図2-5 高齢世帯の推移



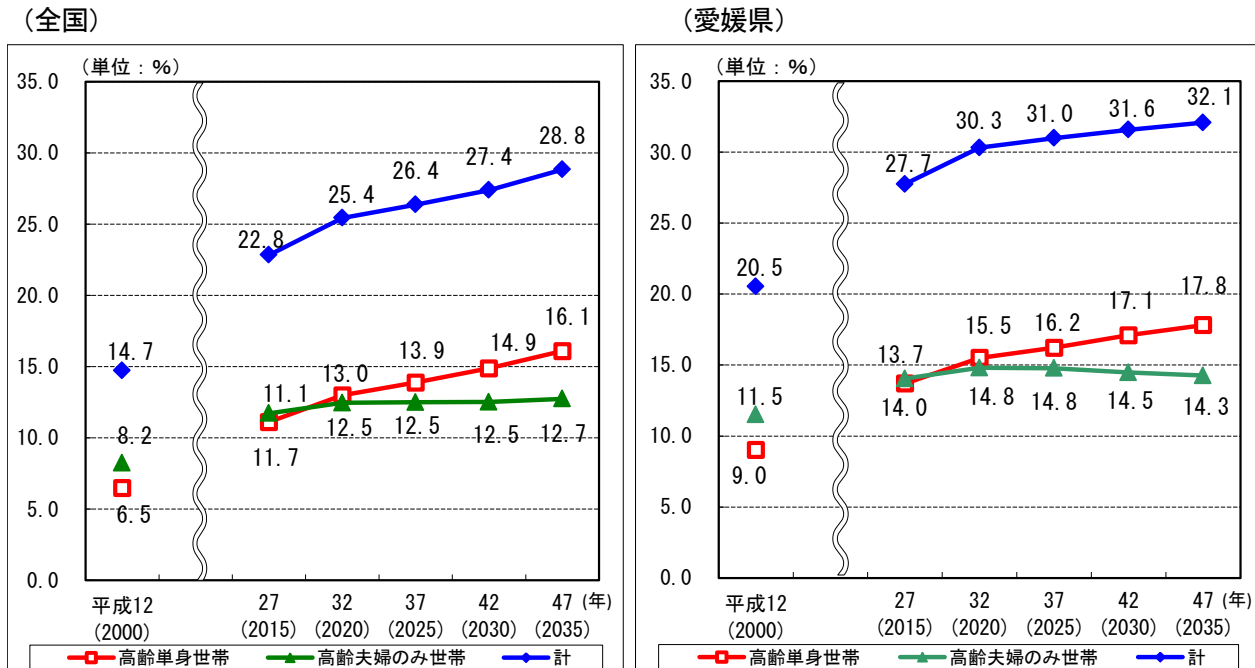
資料：平成27年以前 国勢調査

平成32年以降 国立社会保障・人口問題研究所推計（全国：平成30年1月推計）

//

（愛媛県：平成26年4月推計）

図2-6 高齢世帯の一般世帯に占める割合



資料：平成27年以前 国勢調査

平成32年以降 国立社会保障・人口問題研究所推計（全国：平成30年1月推計）

//

（愛媛県：平成26年4月推計）



## (3) 高齢単身者数

本県の単身の高齢者数は増加する傾向にあり、高齢者人口に占める割合も、緩やかに増加する傾向にあります。

また、高齢者人口に占める割合（平成29年4月1日現在）を6圏域ごとに比較すると、八幡浜・大洲圏域が最も高くなっています。（表2-5、図2-7）

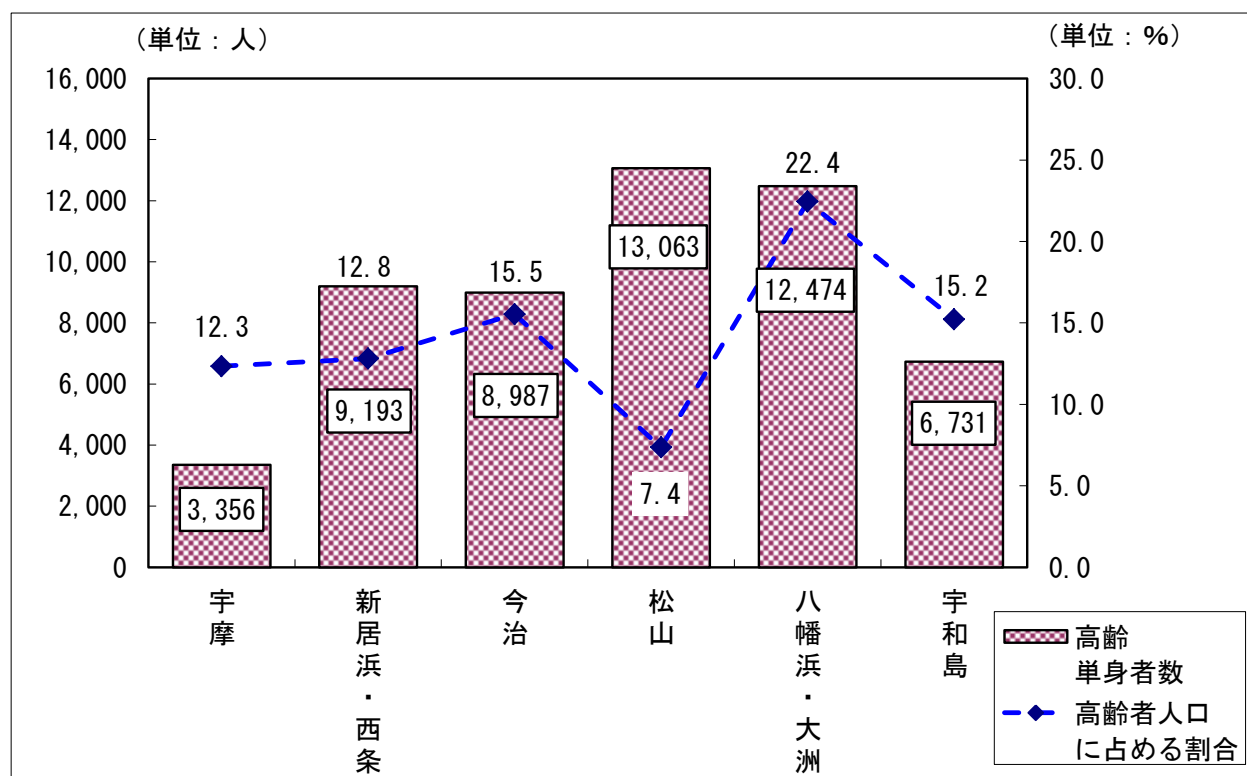
表2-5 高齢単身者数の推移

(単位：人)

	平成12 (2000)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)
高齢単身者数	34,174	43,514	44,116	47,453	47,843	48,494	49,081	46,179	52,563	52,450	51,535	53,804
高齢者人口比率	10.78%	11.99%	11.98%	12.70%	12.61%	12.77%	12.72%	11.61%	12.83%	12.50%	12.04%	12.40%

資料：長寿介護課調査（各年度4月1日現在）

図2-7 6圏域別の高齢単身者数の高齢者人口に占める割合（平成29年4月1日現在）



資料：長寿介護課調査

(4) 認知症高齢者数

本県の認知症高齢者数は、平成 37(2025)年時点で 60,812 人となり、65 歳以上高齢者人口の 13.8% を占めると推計されます。

なお、厚生労働省が平成 27 年 1 月に策定した「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」（平成 29 年 7 月 5 日改訂）においては、全国の認知症高齢者数は 37(2025)年時点で約 700 万人になると推計されています。（表 2-6、図 2-8）

表 2-6 認知症高齢者数の将来推計（愛媛県）

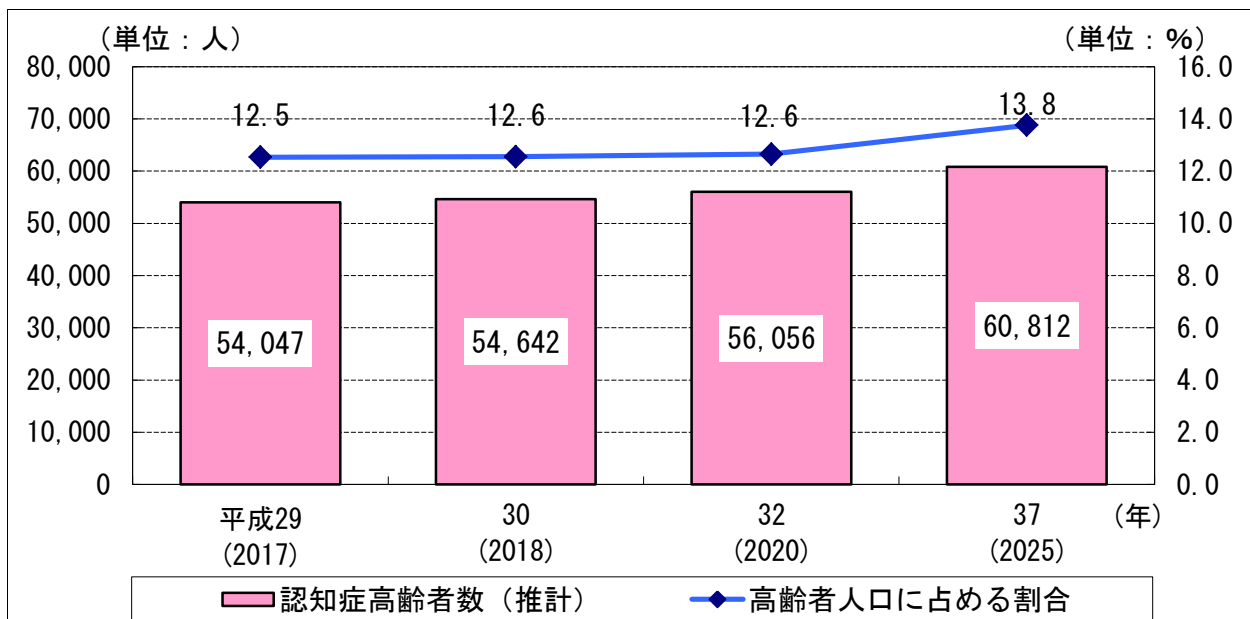
認知症高齢者数（65 歳以上）			
平成 29 年 (2017 年)	平成 30 年 (2018 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)
54,047 人 (12.5%)	54,642 人 (12.6%)	56,056 人 (12.6%)	60,812 人 (13.8%)

資料：平成 29 年 ☞ 長寿介護課調査

平成 30 年以降 ☞ 平成 29 年の要介護認定データに基づき、要介護認定者数に占める「認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ」以上の割合（認知症患者率）を算出し、市町の要介護認定者数の将来推計に認知症患者率を乗じて推計  
 なお、「認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ」とは、日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られても誰かが注意すれば自立できる状態

（注）（ ）内は 65 歳以上高齢者人口に占める認知症高齢者の割合

図 2-8 認知症高齢者数の将来推計（愛媛県）



資料：平成 29 年 ☞ 長寿介護課調査

平成 30 年以降 ☞ 平成 29 年の要介護認定データに基づき、要介護認定者数に占める「認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ」以上の割合（認知症患者率）を算出し、市町の要介護認定者数の将来推計に認知症患者率を乗じて推計  
 なお、「認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ」とは、日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られても誰かが注意すれば自立できる状態

## 2 介護保険の現状

### 2-1 介護保険事業の状況

#### (1) 第1号被保険者数

第1号被保険者（65歳以上）の数は、介護保険制度の運用が開始された平成12年度から増加し続けており、29年3月末現在で433千人となっています。このうち、前期高齢者は210千人、後期高齢者は223千人で、第1号被保険者に占める割合は、それぞれ48.5%、51.5%となっています。

(表2-7、図2-9)

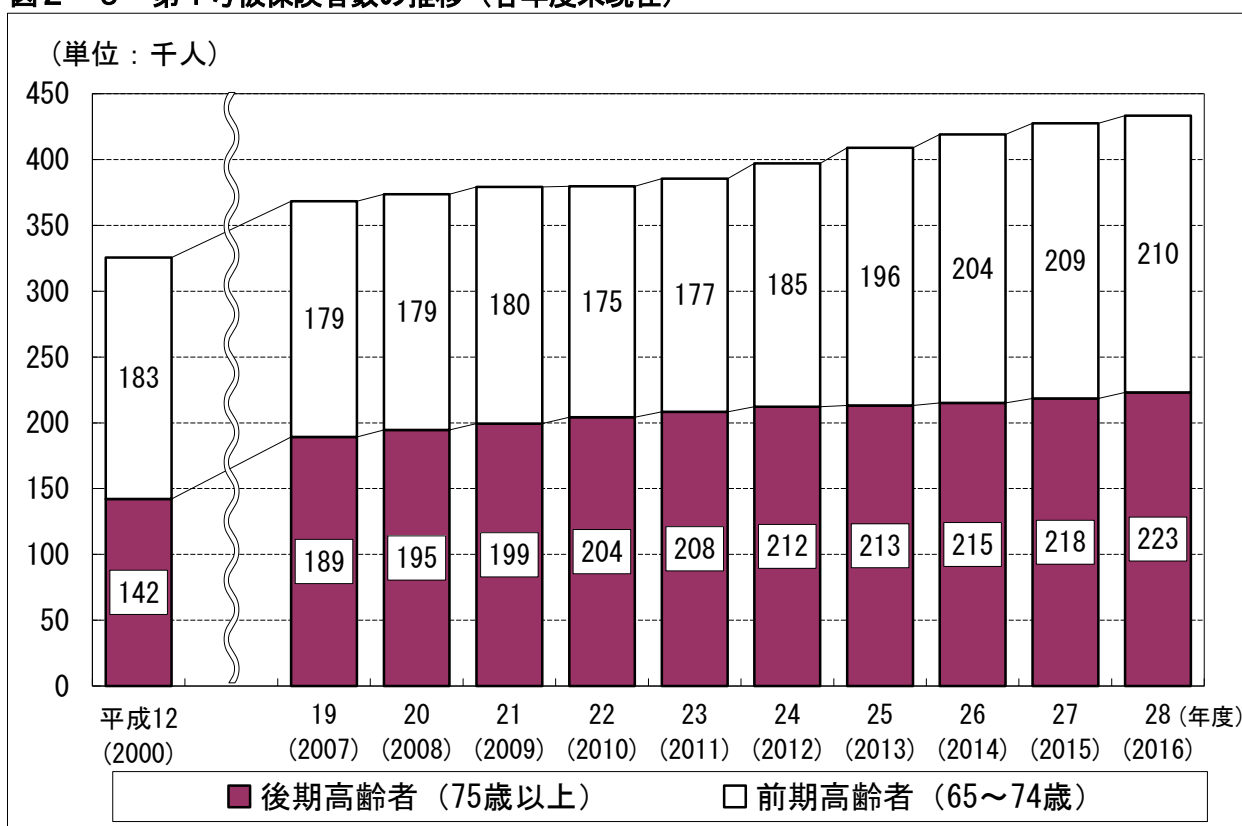
表2-7 第1号被保険者数の推移（各年度末現在）

(単位：千人)

区 分	平成12 (2000)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)
前期高齢者 (65～74歳)	183	179	179	180	175	177	185	196	204	209	210
後期高齢者 (75歳以上)	142	189	195	199	204	208	212	213	215	218	223
計	326	368	374	379	380	386	397	409	419	427	433

資料：介護保険事業状況報告（年報）

図2-9 第1号被保険者数の推移（各年度末現在）



資料：介護保険事業状況報告（年報）

(2) 要介護（支援）認定者数

要介護（支援）認定者数は、平成29年3月末現在、92千人で、過去10年間平均で、年2.2千人の増加となっており、12年度（41千人）の2.2倍に増加しています。

また、認定者を要介護度別に見ると、要支援1：15千人、要支援2：12千人、要介護1：19千人、要介護2：14千人、要介護3：11千人、要介護4：11千人、要介護5：10千人となっており、特に近年、要介護度が軽度（要支援1～要介護1）の認定者が増加しています。（表2-8、図2-10）

表2-8 要介護（支援）認定者数の推移（各年度末現在）

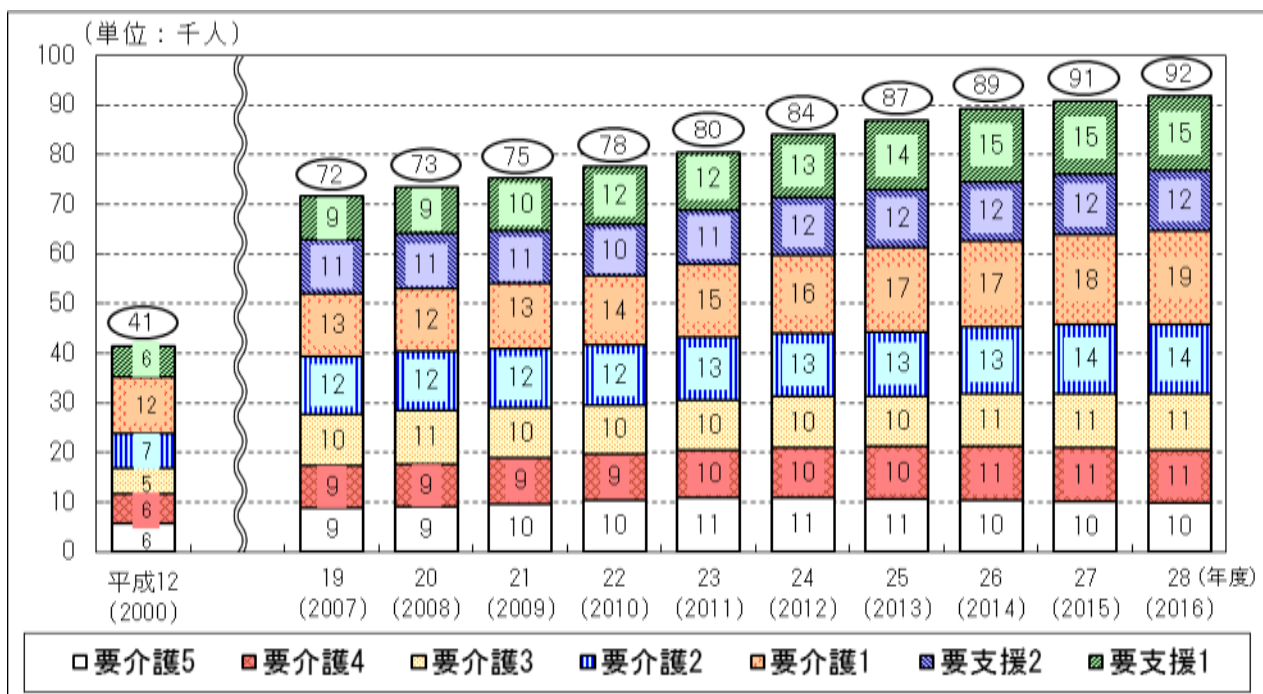
（単位：千人）

区分	平成12 (2000)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)
要支援1	6	9	9	10	12	12	13	14	15	15	15
要支援2		11	11	11	10	11	12	12	12	12	12
要介護1	12	13	12	13	14	15	16	17	17	18	19
要介護2	7	12	12	12	12	13	13	13	13	14	14
要介護3	5	10	11	10	10	10	10	10	11	11	11
要介護4	6	9	9	9	9	10	10	10	11	11	11
要介護5	6	9	9	10	10	11	11	11	10	10	10
総数	41	72	73	75	78	80	84	87	89	91	92

資料：介護保険事業状況報告（年報）

要介護（支援）認定者数には第2号被保険者（40～64歳）を含む。

図2-10 要介護（支援）認定者数の推移（各年度末現在）



資料：介護保険事業状況報告（年報）

（注）要介護（支援）認定者数には第2号被保険者を含む。

## (3) 要介護（支援）認定率

第1号被保険者に占める要介護（支援）認定者の割合（認定率）は、平成29年3月末現在、県平均で20.7%と、ほぼ5人に1人の割合を占めています。このうち軽度（要支援1～要介護1）が10.4%で最も多く、次いで中度（要介護2・3）5.7%、重度（要介護4・5）4.6%の順となっています。市町別には、久万高原町、松野町、宇和島市などが高く、松前町、八幡浜市、砥部町などが低くなっています。

また、認定者の割合は制度開始以降、増加を続けていましたが、平成26年度以降はほぼ横ばいで推移しています。（表2-9、2-10、図2-11、2-12）

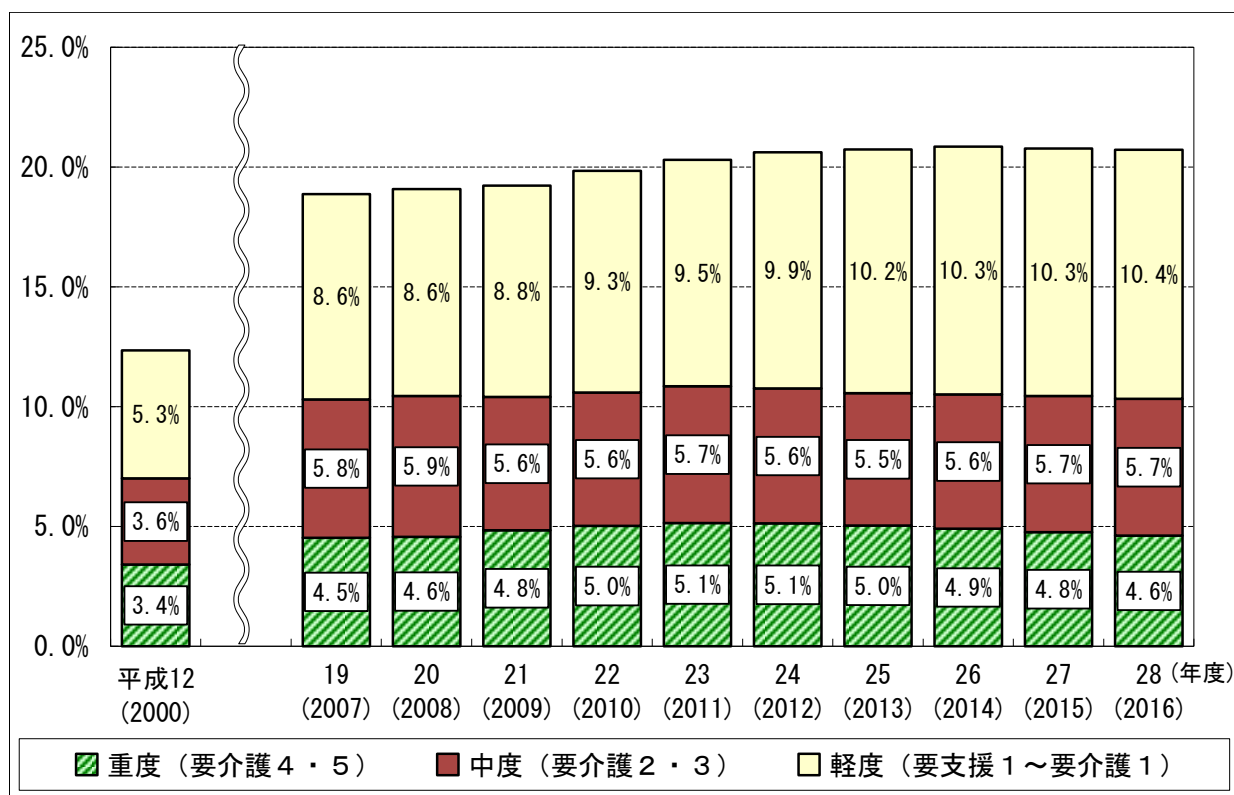
表2-9 第1号被保険者数に占める要介護（支援）認定率の推移（各年度末現在）

	平成12 (2000)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)
軽度（要支援1～要介護1）	5.3%	8.6%	8.6%	8.8%	9.3%	9.5%	9.9%	10.2%	10.3%	10.3%	10.4%
中度（要介護2・3）	3.6%	5.8%	5.9%	5.6%	5.6%	5.7%	5.6%	5.5%	5.6%	5.7%	5.7%
重度（要介護4・5）	3.4%	4.5%	4.6%	4.8%	5.0%	5.1%	5.1%	5.0%	4.9%	4.8%	4.6%
計	12.3%	18.9%	19.1%	19.2%	19.8%	20.3%	20.6%	20.7%	20.8%	20.8%	20.7%

資料：介護保険事業状況報告（年報）

（注）算出基礎となる要介護（支援）認定者数には、第2号被保険者を含まない。

図2-11 第1号被保険者数に占める要介護（支援）認定率の推移（各年度末現在）



資料：介護保険事業状況報告（年報）

（注）算出基礎となる要介護（支援）認定者数には、第2号被保険者を含まない。

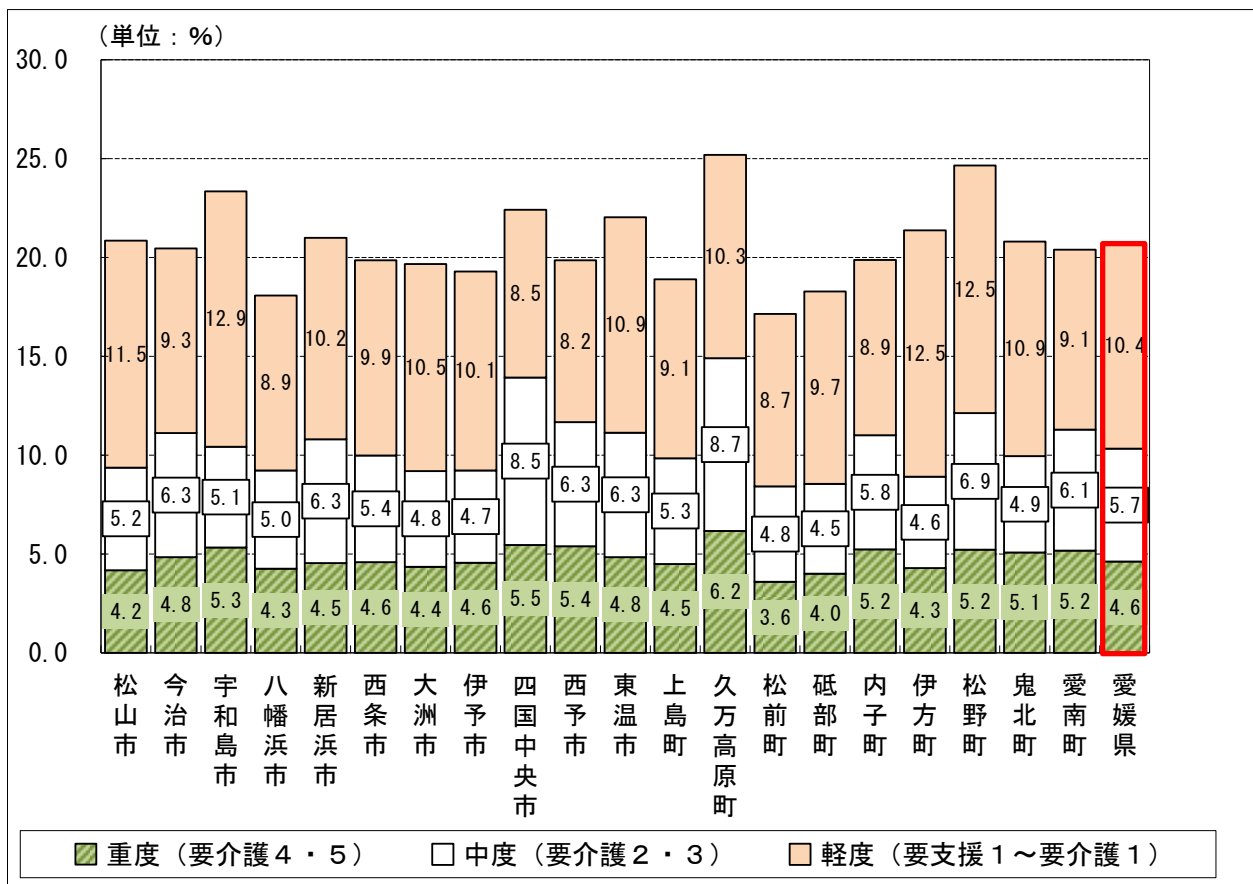
表2-10 市町別要介護（支援）認定率（平成29年3月末現在）

	軽度 (要支援1～ 要介護1)	中度 (要介護2・3)	重度 (要介護4・5)	合計		軽度 (要支援1～ 要介護1)	中度 (要介護2・3)	重度 (要介護4・5)	合計
愛媛県	10.4%	5.7%	4.6%	20.7%	東温市	10.9%	6.3%	4.8%	22.0%
松山市	11.5%	5.2%	4.2%	20.8%	上島町	9.1%	5.3%	4.5%	18.9%
今治市	9.3%	6.3%	4.8%	20.5%	久万高原町	10.3%	8.7%	6.2%	25.2%
宇和島市	12.9%	5.1%	5.3%	23.3%	松前町	8.7%	4.8%	3.6%	17.1%
八幡浜市	8.9%	5.0%	4.3%	18.1%	砥部町	9.7%	4.5%	4.0%	18.3%
新居浜市	10.2%	6.3%	4.5%	21.0%	内子町	8.9%	5.8%	5.2%	19.9%
西条市	9.9%	5.4%	4.6%	19.9%	伊方町	12.5%	4.6%	4.3%	21.4%
大洲市	10.5%	4.8%	4.4%	19.7%	松野町	12.5%	6.9%	5.2%	24.7%
伊予市	10.1%	4.7%	4.6%	19.3%	鬼北町	10.9%	4.9%	5.1%	20.8%
四国中央市	8.5%	8.5%	5.5%	22.4%	愛南町	9.1%	6.1%	5.2%	20.4%
西予市	8.2%	6.3%	5.4%	19.9%					

資料：介護保険事業状況報告（年報）

（注）算出基礎となる要介護（支援）認定者数には、第2号被保険者を含まない。

図2-12 市町別要介護（支援）認定率（平成29年3月末現在）



資料：介護保険事業状況報告（年報）

（注）算出基礎となる要介護（支援）認定者数には、第2号被保険者を含まない。

## (4) サービス受給者数

平成28年度（※平成28年3月～29年2月）のサービス受給者数（延数）は1,007千人と、初めて100万人を突破し、12年度（321千人）の3.1倍に達しています。

また、サービスごとに見ると、地域密着型サービスが大幅に増加し、居宅サービスも増加し続けているのに対し、施設サービスは減少傾向にあります。（表2-11、図2-13）

※介護保険制度のサービス給付（受給者数及び保険給付）は、3月から翌年2月サービス提供分を年度単位としています。

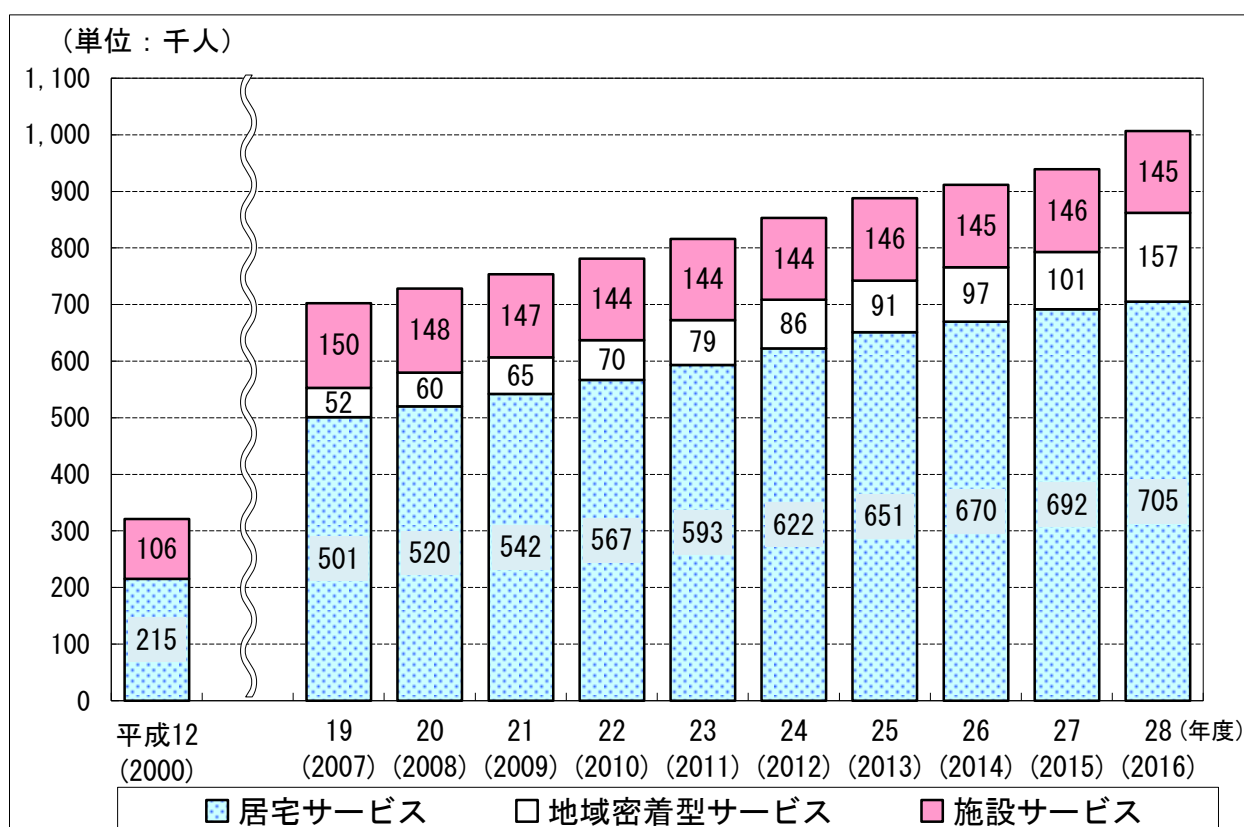
表2-11 サービス受給者数の推移（各年度累計）

（単位：千人）

区分	平成12 (2000)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)
施設サービス	106	150	148	147	144	144	144	146	145	146	145
地域密着型サービス		52	60	65	70	79	86	91	97	101	157
居宅サービス	215	501	520	542	567	593	622	651	670	692	705
計	321	702	728	753	781	816	853	888	912	939	1,007

資料：介護保険事業状況報告（年報）

図2-13 サービス受給者数の推移（各年度累計）



資料：介護保険事業状況報告（年報）

(5) 給付費

平成28年度（平成28年3月～29年2月サービス提供分）の給付費（介護サービス費用から利用者負担を除く8～9割相当分）は、125,826百万円となっています。

内訳を見ると、施設サービスは36,809百万円、地域密着型サービスは26,756百万円、居宅サービスは62,261百万円となり、その割合は、施設サービス29.3%、地域密着型サービス21.3%、居宅サービス49.5%となっています。

給付費は、食費・居住費が保険給付の対象外（利用者負担）とされた平成18年度は前年度から減少しましたが、19年度以降は再び増加に転じ、21年度に初めて1千億円を超えました。

平成28年度の給付費は、12年度（52,386百万円）の2.4倍に達しています。（表2-12、図2-14）

表2-12 給付費の推移（各年度）

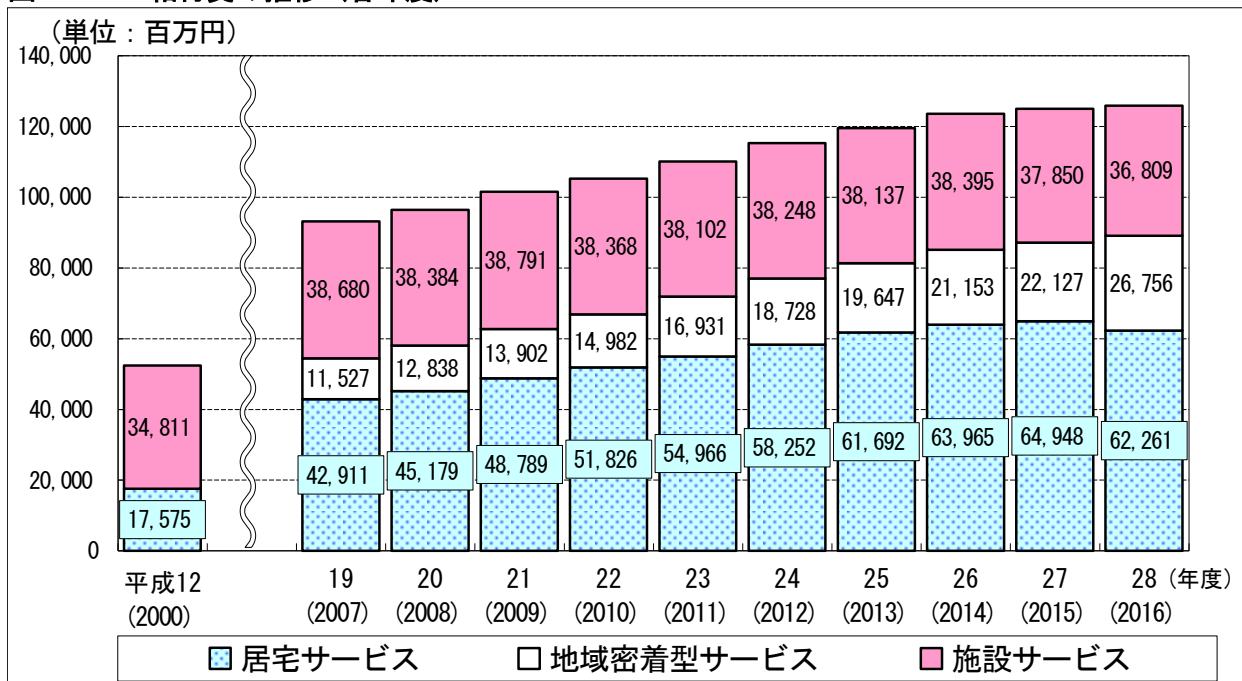
（単位：百万円）

区分	平成12 (2000)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)
施設サービス	34,811	38,680	38,384	38,791	38,368	38,102	38,248	38,137	38,395	37,850	36,809
地域密着型サービス		11,527	12,838	13,902	14,982	16,931	18,728	19,647	21,153	22,127	26,756
居宅サービス	17,575	42,911	45,179	48,789	51,826	54,966	58,252	61,692	63,965	64,948	62,261
計	52,386	93,119	96,401	101,482	105,176	109,999	115,229	119,476	123,513	124,924	125,826

資料：介護保険事業状況報告（年報）

（注）特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等は含まない。

図2-14 給付費の推移（各年度）



資料：介護保険事業状況報告（年報）

（注）特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等は含まない。



## (6) 第1号被保険者1人当たり給付費

平成28年度の第1号被保険者1人当たり給付費の県平均は290千円となっています。内訳としては、施設サービスが85千円、地域密着型サービスが62千円、居宅サービスが144千円となっています。給付費自体は増加していますが、近年、施設サービスから居宅・地域密着型サービスに給付のウエイトが移っており、1人当たりの給付費はほぼ横ばいの状況が続いています。

また、市町別に見ると、県内で最も低い上島町は210千円となっているのに対して、最も高い久万高原町では351千円となっており、市町間で約1.7倍の格差があります。(表2-13、2-14、図2-15、2-16)

表2-13 第1号被保険者1人当たり給付費の推移(各年度)

(単位:千円)

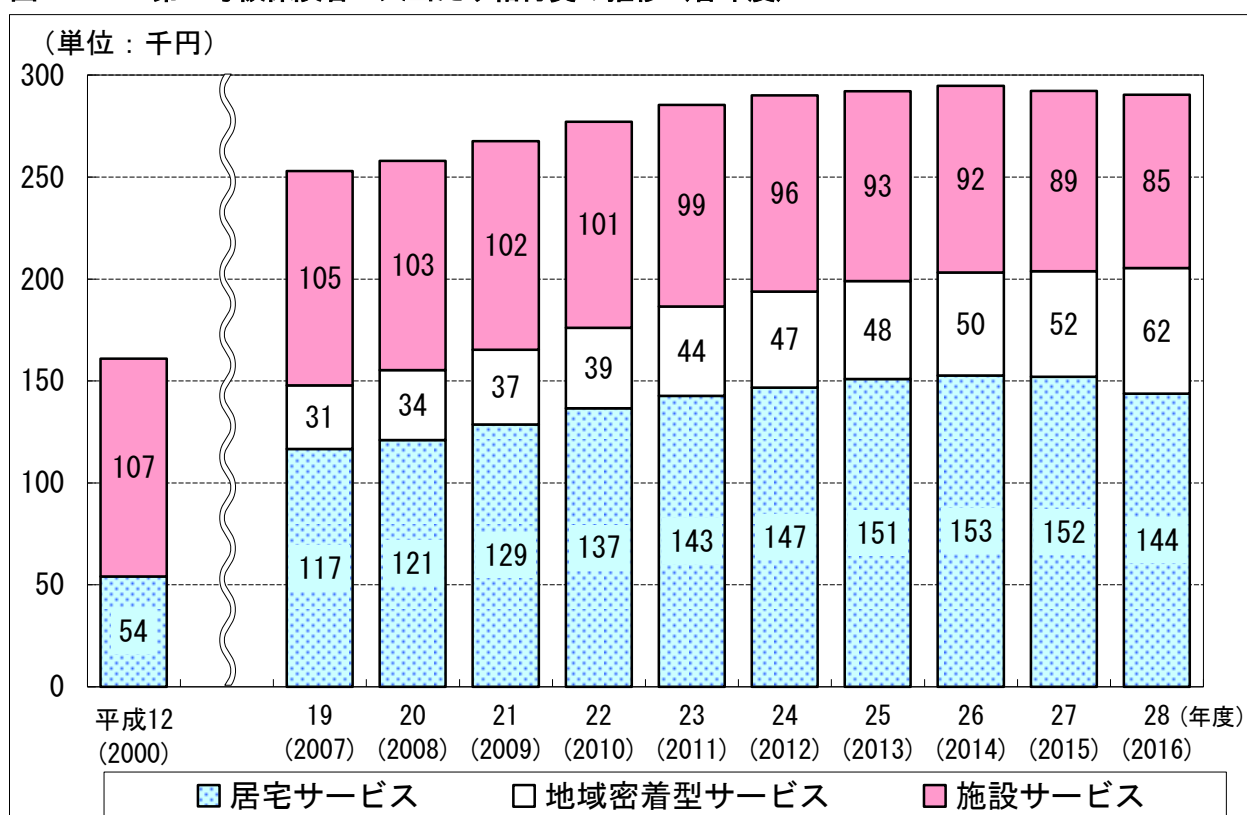
区分	平成12 (2000)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)
施設サービス	107	105	103	102	101	99	96	93	92	89	85
地域密着型サービス		31	34	37	39	44	47	48	50	52	62
居宅サービス	54	117	121	129	137	143	147	151	153	152	144
計	161	253	258	268	277	285	290	292	295	292	290

資料:介護保険事業状況報告(年報)

(注)1人当たり給付費は、各年度別給付費÷各年度末の第1号被保険者数

各年度給付費には、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等は含まない。

図2-15 第1号被保険者1人当たり給付費の推移(各年度)



資料:介護保険事業状況報告(年報)

(注)1人当たり給付費は、各年度別給付費÷各年度末の第1号被保険者数

各年度給付費には、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等は含まない。

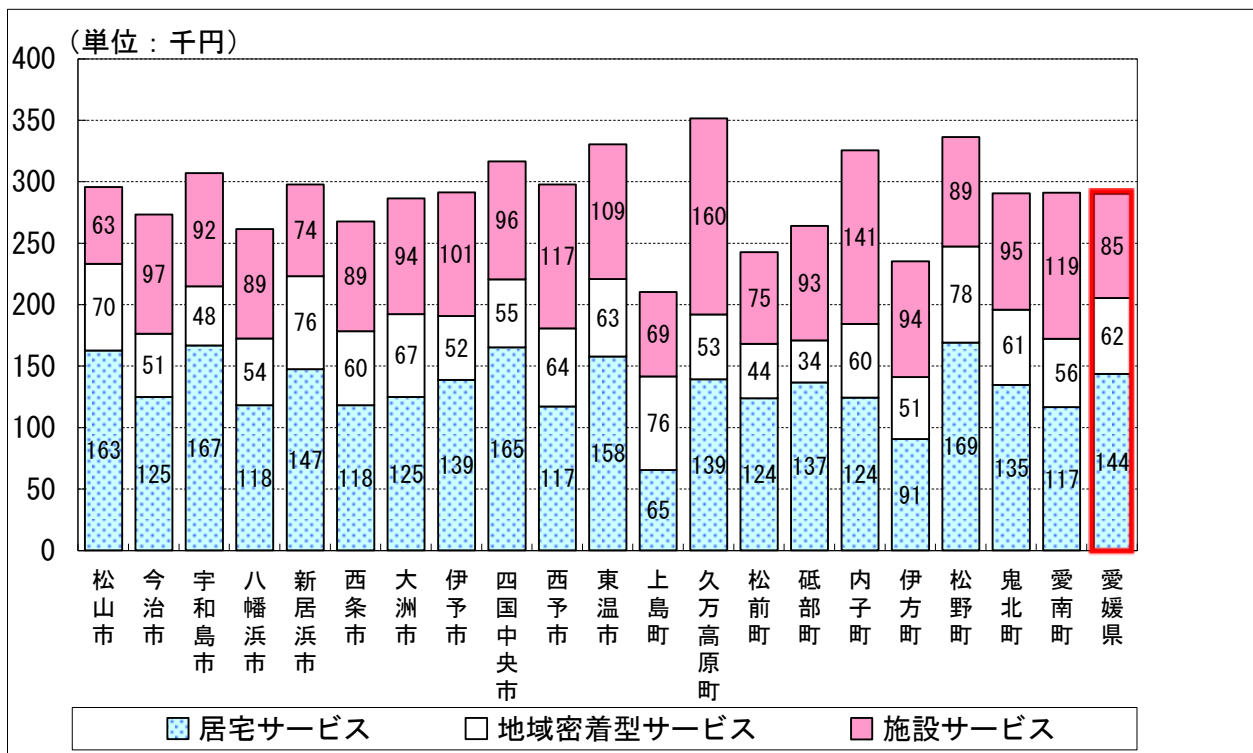
表2-14 市町別 第1号被保険者1人当たり給付費（平成28年度）（単位：千円）

	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計
愛媛県	144	62	85	290
松山市	163	70	63	296
今治市	125	51	97	273
宇和島市	167	48	92	307
八幡浜市	118	54	89	261
新居浜市	147	76	74	298
西条市	118	60	89	268
大洲市	125	67	94	286
伊予市	139	52	101	291
四国中央市	165	55	96	317
西予市	117	64	117	297
東温市	158	63	109	330
上島町	65	76	69	210
久万高原町	139	53	160	351
松前町	124	44	75	243
砥部町	137	34	93	264
内子町	124	60	141	325
伊方町	91	51	94	235
松野町	169	78	89	336
鬼北町	135	61	95	291
愛南町	117	56	119	291

資料：介護保険事業状況報告（年報）

（注）1人当たり給付費は平成28年度給付費 ÷ 平成29年3月末の第1号被保険者数

図2-16 市町別 第1号被保険者1人当たり給付費（平成28年度）



資料：介護保険事業状況報告（年報）

（注）1人当たり給付費は平成28年度給付費 ÷ 平成29年3月末の第1号被保険者数

## (7) 第1号被保険者の保険料収納額等（当該年度に賦課した保険料に対して収納があったもの）

介護保険料の徴収は、原則として年金からの差引（特別徴収）とされていますが、65歳到達時点等の場合には納入通知書による納付（普通徴収）とされています。介護保険料のうち普通徴収の占める割合は、平成28年度調定額ベースでは8.5%で、介護保険事業の健全な財政運営と被保険者間の負担の公平性を図るため、普通徴収の収納率の向上は重要です。

平成28年度分の第1号被保険者の保険料収納額は28,621百万円で、前年度（27,887百万円）と比べると、734百万円（2.6%）の増となっています。

また、平成28年度分の収納率は98.9%で、毎年度ほぼ変動ありませんが、このうち、普通徴収の収納率は87.0%で、最近の10か年度の中でも高い数値となっています。

表2-15 第1号被保険者の普通徴収収納率の推移（各年度）

区 分	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)
普通徴収収納率	86.8%	85.9%	85.7%	84.9%	85.6%	87.1%	86.8%	87.0%	86.7%	87.0%

## (8) 介護給付費準備基金の積立状況

平成28年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は、5,218百万円（20保険者）となっています。

	(平成27年度末現在)		(平成28年度末現在)	(前年度との比較)
積立金を保有している保険者 (全保険者に占める割合) 積立金額	20 保険者 (100%) 4,097 百万円	⇒	20 保険者 (100%) 5,218 百万円	±0 保険者 (±0%) 1,121 百万円増

(参考) 本県の財政安定化基金の保険者（市町）への貸付状況

	(平成27年度末現在)		(平成28年度末現在)	(前年度との比較)
貸付金額	440 百万円	⇒	293 百万円	147 百万円減
既償還金額	147 百万円		147 百万円	±0 百万円
貸付残額	293 百万円		147 百万円	147 百万円減

2-2 介護保険施設等の整備状況

各市町は、地域の実情に応じて計画的に介護保険3施設及び居住系サービス（認知症高齢者グループホーム、混合型特定施設）を整備しており、特に第6期計画期間中は、入所希望者の多い特別養護老人ホームと認知症高齢者グループホームの整備が進められています。

なお、特別養護老人ホームについては、可能な限り住み慣れた地域での生活を継続する観点から、地域密着型施設（定員29人以下）の整備に取り組んでいますが、特別養護老人ホームの定員全体に占める地域密着型施設の整備率は15.5%と、全国平均の10.4%（平成29年度末見込み）を上回っている一方で、地域密着型施設が存在しない市町もあります。（表2-16、図2-17）

表2-16 施設等の整備状況（平成29年12月1日現在）

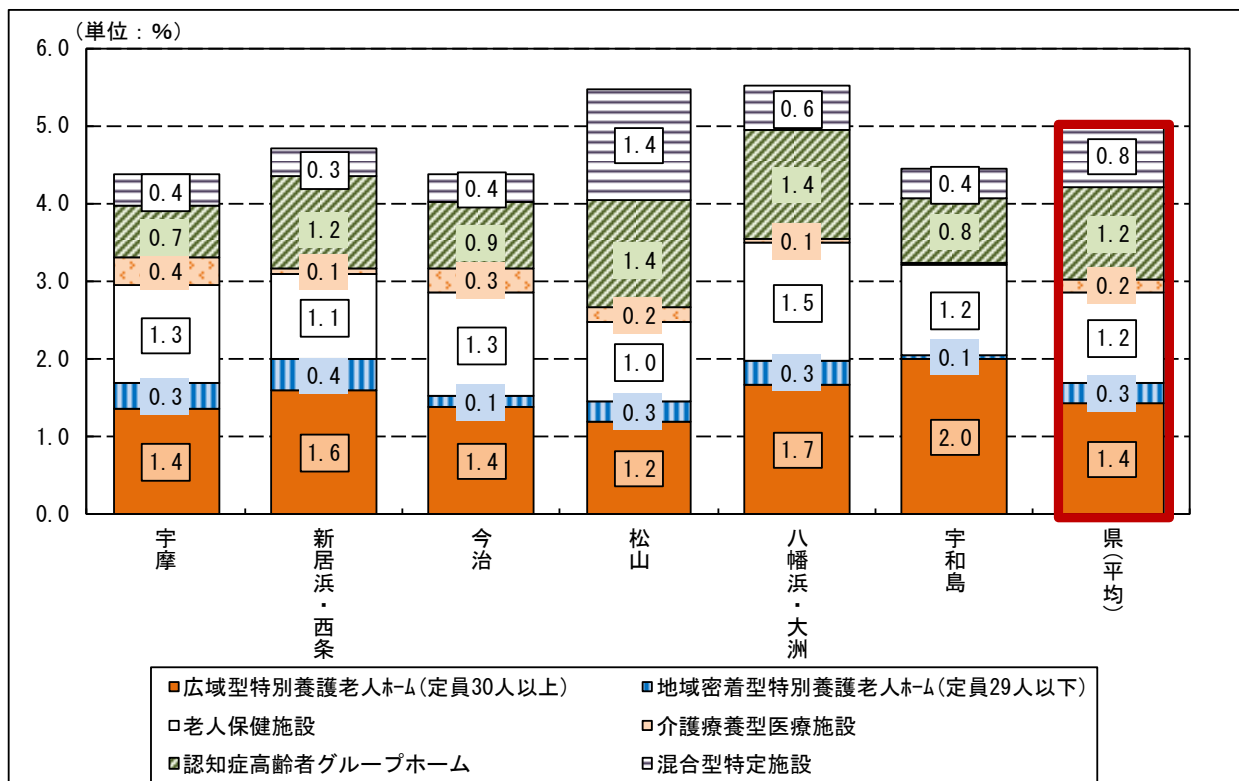
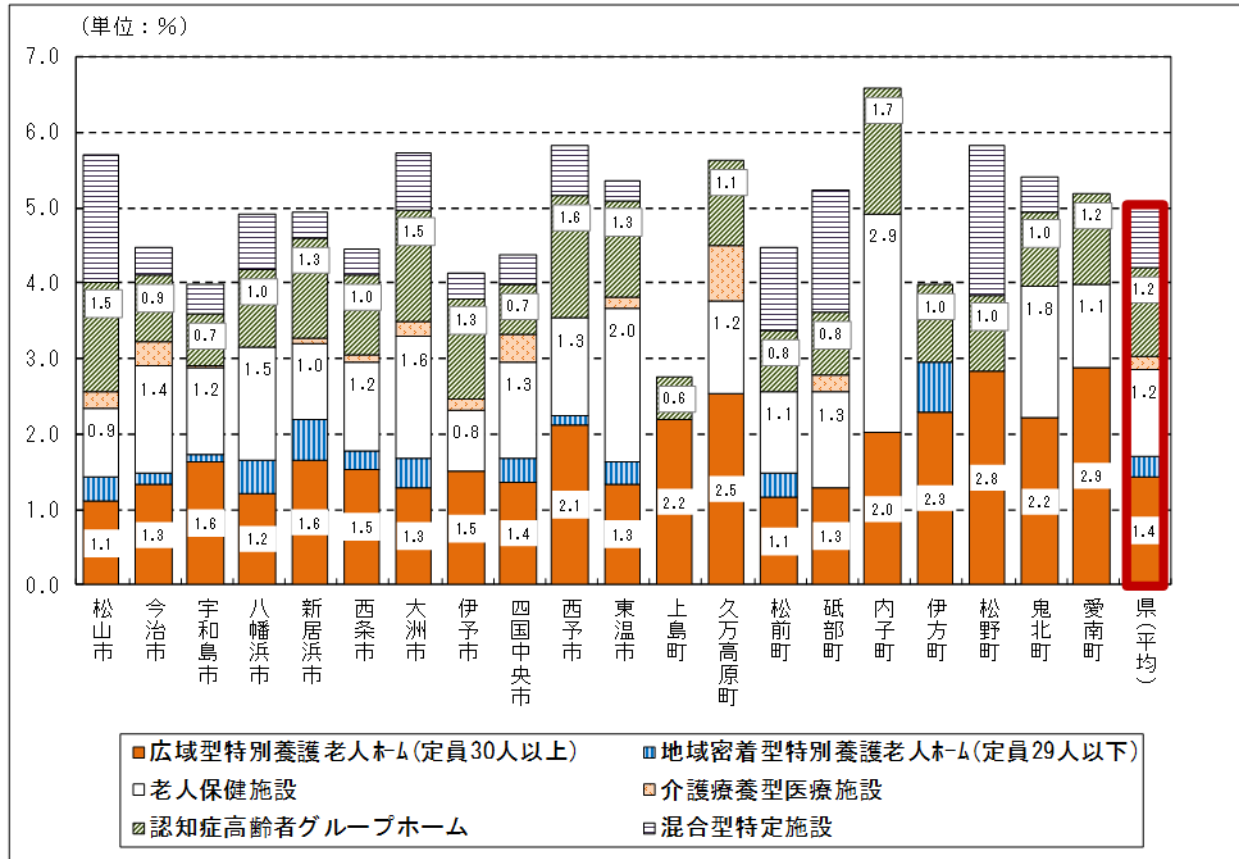
市町名	第1号 被保険者数	施設整備の状況（定員数等）							
		特別養護老人ホーム			介護老人 保健施設 ※	介護療養型 医療施設	認知症高齢者 グループホーム ※	混合型 特定施設	【参考】 医療療養病床
		広域型 (定員30人 以上) ①	地域密着型 (定員29人 以下) ②	地域密着型 比率 ②÷(①+②)					
松山市	136,959	1,503	428	22.2%	1,274	281	2,000	2,292	1,488
今治市	54,865	723	87	10.7%	772	182	477	204	626
宇和島市	28,978	470	29	5.8%	335	6	198	116	237
八幡浜市	13,296	160	58	26.6%	200		135	99	294
新居浜市	37,850	620	203	24.7%	387	20	506	130	345
西条市	34,197	520	87	14.3%	400	35	356	121	377
大洲市	15,171	195	58	22.9%	244	32	224	112	226
伊予市	12,108	180			100	16	162	40	226
四国中央市	27,348	370	87	19.0%	347	101	181	110	316
西予市	16,167	341	19	5.3%	210		261	110	97
東温市	9,812	130	29	18.2%	200	14	126	25	4
上島町	3,166	69					18		
久万高原町	4,046	102			50	30	45		14
松前町	9,098	104	29	21.8%	100		72	100	56
砥部町	6,651	85			84	16	54	108	103
内子町	6,495	130			189		108		36
伊方町	4,387	100	29	22.5%			45		4
松野町	1,773	50					18	35	4
鬼北町	4,555	100			80		45	21	48
愛南町	9,044	260			100		108		60
県計	435,966	6,212	1,143	15.5%	5,072	733	5,139	3,623	4,561

圏 域	宇摩	27,348	370	87	19.0%	347	101	181	110	316
	新居浜 ・西条	72,047	1,140	290	20.3%	787	55	862	251	722
	今治	58,031	792	87	9.9%	772	182	495	204	626
	松山	178,674	2,104	486	18.8%	1,808	357	2,459	2,565	1,891
	八幡浜 ・大洲	55,516	926	164	15.0%	843	32	773	321	657
宇和島	44,350	880	29	3.2%	515	6	369	172	349	
県計	435,966	6,212	1,143	15.5%	5,072	733	5,139	3,623	4,561	

資料：長寿介護課調査

（注）第1号被保険者数は平成29年9月末現在、介護療養型医療施設及び医療療養病床（回復期リハ病床含む）は平成29年10月末現在の数値。 ※療養病床からの転換分を除く。

図2-17 各市町の第1号被保険者数に対する施設等の整備状況



資料：長寿介護課調査

(注) 上記グラフの数値は、平成29年12月1日現在の施設等の定員数を、同年9月30日現在の第1号被保険者数で除して得た率

## 2-3 第6期介護保険事業支援計画の達成状況

## (1) 第1号被保険者数と要介護（支援）認定者数

県内の第1号被保険者数は実績と推計値がほぼ同じとなっていますが、要介護（支援）認定者数は実績が推計値をやや下回っています。（表2-17、2-17）

表2-17 第1号被保険者数

（単位：人）

	平成27(2015)年度			平成28(2016)年度		
	推計値	実績（平均）	対比	推計値	実績（平均）	対比
第1号被保険者	425,860	423,328	99.4%	431,384	430,677	99.8%

資料：推計値 ☞ 本県第6期計画 実績値 ☞ 介護保険事業状況報告（年報）

（注）実績（平均）とは、年度毎に、各月末の認定者数を累計して12月で割った人数

表2-18 要介護（支援）認定者数

（単位：人）

	平成27(2015)年度			平成28(2016)年度		
	推計値	実績（平均）	対比	推計値	実績（平均）	対比
要介護（支援）認定者のうち第1号被保険者	90,385	88,386	97.8%	93,565	89,439	95.6%
要介護（支援）認定者のうち第2号被保険者	1,845	1,873	101.5%	1,803	1,873	103.9%
総数	92,230	90,259	97.9%	95,368	91,312	95.7%
第1号被保険者に占める認定者の割合	21.2%	20.9%	98.6%	21.7%	20.8%	95.9%

資料：推計値 ☞ 本県第6期計画 実績値 ☞ 介護保険事業状況報告（年報）

（注）実績（平均）とは、年度毎に、各月末の認定者数を累計して12月で割った人数

## (2) 標準的居宅サービス

標準的居宅サービスは、①訪問介護や⑥通所介護をはじめ、介護保険制度創設時から大きく増えているサービスです。県全体では、いずれのサービスも実績が計画を下回っています。(表2-19)

表2-19 標準的居宅サービスの種類別年間供給量等

サービス種類	単位	平成 27(2015)年度			平成 28(2016)年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
① 訪問介護	回	3,562,981	3,402,594	95.5%	3,744,672	3,506,917	93.7%
② 訪問入浴介護	回	46,355	38,483	83.0%	48,732	36,527	75.0%
③ 訪問看護	回	505,769	488,106	96.5%	547,778	517,570	94.5%
④ 訪問リハビリテーション	回	98,314	92,656	94.2%	103,723	95,907	92.5%
⑤ 居宅療養管理指導	人	81,528	67,948	83.3%	84,972	73,715	86.8%
⑥ 通所介護	回	2,390,126	2,379,894	99.6%	2,181,182	1,991,487	91.3%
⑦ 通所リハビリテーション	回	745,361	698,814	93.8%	776,652	712,566	91.7%
⑧ 短期入所生活介護	日	682,542	618,313	90.6%	721,824	664,538	92.1%
⑨ 短期入所療養介護	日	89,367	84,345	94.4%	93,527	85,113	91.0%
⑩ 特定施設入居者生活介護	人	30,804	28,494	92.5%	33,864	29,948	88.4%
⑪ 福祉用具貸与	千円	3,109,965	3,088,526	99.3%	3,216,194	3,199,773	99.5%
⑫ 特定福祉用具販売	千円	151,456	124,587	82.3%	159,042	116,279	73.1%
○ 住宅改修	千円	413,355	348,992	84.4%	436,892	323,704	74.1%
○ 居宅介護支援	人	411,660	405,177	98.4%	425,592	416,306	97.8%

資料：計画値 ⇨ 本県第6期計画 実績値 ⇨ 介護保険事業状況報告（年報）

## (3) 地域密着型サービス

24時間365日の在宅生活を支えるサービスとして、①定期巡回・随時対応型訪問介護看護と⑧看護小規模多機能型居宅介護の果たす役割は大きいと考えられ、実績は増加傾向にありますが、市町によって整備状況は異なり、十分には普及が進んでいない状況にあります。

なお、平成28年度から、利用定員が18人以下の通所介護事業所は地域密着型サービスに移行されたこともあり、⑨地域密着型通所介護の実績は計画を上回っています。第7期計画では、適切なサービス量を見込む必要があります。(表2-20)

表2-20 地域密着型サービスの種類別年間供給量等

サービス種類	単位	平成 27(2015)年度			平成 28(2016)年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	1,380	861	62.4%	1,956	1,705	87.2%
② 夜間対応型訪問介護	人	1,368	1,358	99.3%	1,548	1,293	83.5%
③ 認知症対応型通所介護	回	112,292	95,860	85.4%	118,486	92,834	78.4%
④ 小規模多機能型居宅介護	人	24,036	20,189	84.0%	26,664	21,196	79.5%
⑤ 認知症対応型共同生活介護	人	57,588	55,710	96.7%	60,912	56,616	92.9%
⑥ 地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0	—	0	0	—
⑦ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	11,028	10,792	97.9%	15,216	11,386	74.8%
⑧ 看護小規模多機能型居宅介護	人	1,992	1,413	70.9%	2,664	1,540	57.8%
⑨ 地域密着型通所介護	回	—	—	—	348,229	537,539	154.4%

資料：計画値 ⇨ 本県第6期計画 実績値 ⇨ 介護保険事業状況報告（年報）

(4) 介護予防サービス

介護予防サービスは、要支援1・2と認定された方に提供されるサービスで、初めて導入された第3期（平成18～20年度）には、実績値が計画比の10～40%程度と低調でしたが、その後、サービスの種別によって計画と実績にはばらつきが見られるものの、サービス全体では定着しており、平成27年度と28年度の実績は、おおむね計画どおりでした。

なお、介護保険法の改正により、①介護予防訪問介護と⑥介護予防通所介護が「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」に再編され、市町村事業として実施されることになりましたが、平成29年度には全ての市町で移行が完了しています。（表2-21）

表2-21 介護予防サービスの種類別年間供給量等

サービス種類	単位	平成27(2015)年度			平成28(2016)年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
① 介護予防訪問介護	人	103,188	96,833	93.8%	106,788	91,185	85.4%
② 介護予防訪問入浴介護	回	163	95	58.3%	179	169	94.4%
③ 介護予防訪問看護	回	104,458	97,997	93.8%	121,690	110,344	90.7%
④ 介護予防訪問リハビリテーション	回	18,152	15,776	86.9%	20,066	15,095	75.2%
⑤ 介護予防居宅療養管理指導	人	6,492	5,206	80.2%	6,792	5,325	78.4%
⑥ 介護予防通所介護	人	94,372	93,169	98.7%	99,972	90,379	90.4%
⑦ 介護予防通所リハビリテーション	人	25,968	23,616	90.9%	27,588	25,022	90.7%
⑧ 介護予防短期入所生活介護	日	13,015	10,097	77.6%	14,233	10,708	75.2%
⑨ 介護予防短期入所療養介護	日	919	794	86.4%	1,168	958	82.0%
⑩ 介護予防特定施設入居者生活介護	人	5,340	5,282	98.9%	5,496	5,292	96.3%
⑪ 介護予防福祉用具貸与	千円	476,689	471,225	98.9%	533,260	519,742	97.5%
⑫ 特定介護予防福祉用具販売	千円	60,526	49,601	81.9%	64,991	48,460	74.6%
○ 住宅改修	千円	288,368	259,090	89.8%	304,927	245,177	80.4%
○ 介護予防支援	人	217,116	213,954	98.5%	227,748	212,821	93.4%

資料：計画値 ☞ 本県第6期計画 実績値 ☞ 介護保険事業状況報告（年報）

(5) 地域密着型介護予防サービス

地域密着型介護予防サービスは、介護予防サービスと同様に要支援1・2と認定された方に提供されるサービスですが、①介護予防認知症対応型通所介護の利用実績は計画を下回っています。（表2-22）

表2-22 地域密着型介護予防サービスの種類別年間供給量等

サービス種類	単位	平成27(2015)年度			平成28(2016)年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
① 介護予防認知症対応型通所介護	回	2,365	1,577	66.7%	2,899	1,217	42.0%
② 介護予防小規模多機能型居宅介護	人	2,184	2,363	108.2%	2,448	2,609	106.6%
③ 介護予防認知症対応型共同生活介護	人	588	520	88.4%	612	582	95.1%

資料：計画値 ☞ 本県第6期計画 実績値 ☞ 介護保険事業状況報告（年報）



## (6) 介護保険施設サービス利用者数

介護老人福祉施設及び介護老人保健施設は、おおむね計画どおりの達成状況となっていますが、介護療養型医療施設は計画よりも転換等が進んだため、利用実績が計画を下回っています。(表2-23)

表2-23 介護保険施設サービス利用者数

(単位:人)

サービス種類	平成27(2015)年度			平成28(2016)年度		
	計画	実績(平均)	計画比	計画	実績(平均)	計画比
① 介護老人福祉施設	6,148	6,039	98.2%	6,270	6,150	98.1%
② 介護老人保健施設	5,159	5,066	98.2%	5,202	5,133	98.7%
③ 介護療養型医療施設	1,175	1,084	92.3%	1,173	861	73.4%
介護保険施設(3施設計)	12,482	12,188	97.6%	12,645	12,144	96.0%

資料: 計画値 ☞ 本県第6期計画 実績値 ☞ 介護保険事業状況報告

(注) 実績(平均)とは、各年度毎に、各月末の利用者数を累計して12月で割った人数

## (7) 介護保険施設の整備状況

介護保険施設の整備数は、利用者数と同様の傾向を示しています。(表2-24)

表2-24 介護保険施設の整備目標

(単位:床数)

サービス種類	平成27(2015)年度			平成28(2016)年度		
	計画	実績 (28年3月末)	計画比	計画	実績 (29年3月末)	計画比
① 介護老人福祉施設	6,136	6,132	99.9%	6,256	6,132	98.0%
② 介護老人保健施設	5,045	5,045	100.0%	5,045	5,045	100.0%
③ 介護療養型医療施設	1,180	1,064	90.2%	1,180	800	67.8%
介護保険施設(3施設計)	12,361	12,241	99.0%	12,481	11,977	96.0%

資料: 計画値 ☞ 本県第6期計画 実績値 ☞ 長寿介護課調査

(注) 介護老人保健施設については、療養病床からの転換分を除く。

(8) 給付費

居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスを個別にみると、若干のばらつきはみられるものの、それらに特定入所者介護サービス費（低所得の要介護者が施設サービス等を利用した際に食費・居住費を補足給付するもの）、高額介護サービス費（負担限度額を超えた利用者負担分を払い戻すもの）などをあわせた「標準給付費⑧」は、おおむね計画どおりに推移しています。

また、「地域支援事業費⑨」についても、おおむね計画どおりに推移しています。（表2-25）

表2-25 給付費

（単位：円）

		平成27(2015)年度			平成28(2016)年度		
		計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
介護給付費①	居宅サービス	53,803,394,000	51,474,952,873	95.7%	53,950,510,000	49,000,644,467	90.8%
	地域密着型サービス	23,330,665,000	21,864,777,133	93.7%	28,672,396,000	26,469,162,909	92.3%
	住宅改修	413,355,000	348,992,484	84.4%	436,892,000	323,704,045	74.1%
	居宅介護支援	5,453,977,000	5,602,133,950	102.7%	5,619,971,000	5,569,603,967	99.1%
	施設サービス	38,807,420,000	37,849,716,021	97.5%	39,330,787,000	36,808,984,838	93.6%
予防給付費②	介護予防サービス	7,230,182,000	6,319,048,469	87.4%	7,635,179,000	6,183,329,365	81.0%
	地域密着型介護予防サービス	282,061,000	261,795,481	92.8%	309,863,000	287,077,309	92.6%
	住宅改修（予防）	288,368,000	259,089,764	89.8%	304,927,000	245,177,284	80.4%
	介護予防支援	912,557,000	943,313,944	103.4%	954,471,000	938,389,922	98.3%
総給付費（①+②）		130,521,979,000	124,923,820,119	95.7%	137,214,996,000	125,826,074,106	91.7%
総給付費③ （一定以上所得者負担の調整後）		130,030,230,000		96.1%	136,435,359,000		92.2%
特定入所者介護サービス費等給付額④		4,795,641,000	5,043,282,395	105.2%	4,803,311,000	4,769,372,013	99.3%
高額介護サービス費等給付額⑤		2,909,411,000	2,815,016,445	96.8%	3,067,444,000	3,011,598,529	98.2%
高額医療合算介護サービス費等給付額⑥		454,244,000	440,292,686	96.9%	487,730,000	450,549,853	92.4%
算定対象審査支払手数料⑦		175,445,000	173,350,174	98.8%	182,929,000	170,764,020	93.3%
標準給付費⑧ （③～⑦の計）		138,364,971,000	133,395,761,819	96.4%	144,976,773,000	134,228,358,521	92.6%
地域支援事業費⑨		2,419,199,000	2,176,601,574	90.0%	2,628,439,000	2,555,551,376	97.2%
計（⑧+⑨）		140,784,170,000	135,572,363,393	96.3%	147,605,212,000	136,783,909,897	92.7%

資料：計画値 ☞ 本県第6期計画 実績値 ☞ 介護保険事業状況報告（年報）

## 2-4 市町介護保険財政の運営状況

## (1) 第1期介護保険事業運営期間（平成12(2000)年度～平成14(2002)年度）

第1期における県内市町村の介護保険財政は、県全体で計画額に対して約95%となるなど、概ね健全な運営が行われました。6圏域ごとにみると、宇摩、新居浜・西条、松山の各圏域で95%を上回ったのに対し、八幡浜・大洲、宇和島の各圏域では低い実績となりました。(表2-26、2-27)

表2-26

## 第1期事業運営期間の決算状況

(単位：百万円)

圏域	決算額 a	計画額 b	率 a/b
宇摩	12,221	12,642	96.7%
新居浜・西条	32,582	34,015	95.8%
今治	25,367	27,137	93.5%
松山	77,147	79,844	96.6%
八幡浜・大洲	26,271	29,192	90.0%
宇和島	19,650	21,463	91.6%
県計	193,238	204,293	94.6%

資料：長寿介護課調査

表2-27

## 市町村別決算分布（第1期事業運営期間）

圏域	給付実績と計画額の比較				
	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上 110%未満	110%以上
宇摩		2	2	1	
新居浜・西条		1	2	2	
今治	7		3	5	1
松山		5	3	5	3
八幡浜・大洲	1	7	7	1	
宇和島	3	3	3	3	
県計	11	18	20	17	4

資料：長寿介護課調査

## (2) 第2期事業運営期間（平成15(2003)年度～平成17(2005)年度）

第2期における県内市町村の介護保険財政は、県全体で計画額に対して約102%となるなど、やや計画を上回りました。6圏域ごとにみると、新居浜・西条、松山、宇和島の各圏域で100%を上回ったのに対し、八幡浜・大洲圏域では低い実績(95.4%)となりました。(表2-28、2-29)

表2-28

## 第2期事業運営期間の決算状況

(単位：百万円)

圏域	決算額 a	計画額 b	率 a/b
宇摩	16,537	16,819	98.3%
新居浜・西条	44,974	42,555	105.7%
今治	34,231	34,616	98.9%
松山	106,690	102,194	104.4%
八幡浜・大洲	35,052	36,748	95.4%
宇和島	27,158	25,655	105.9%
県計	264,642	258,587	102.3%

資料：長寿介護課調査

表2-29

## 市町村別決算分布（第2期事業運営期間）

圏域	給付実績と計画額の比較				
	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上 110%未満	110%以上
宇摩			1		
新居浜・西条				2	
今治			2		
松山			2	4	
八幡浜・大洲		1	4		
宇和島				1	3
県計	0	1	9	7	3

資料：長寿介護課調査

(3) 第3期計画期間（平成18(2006)年度～平成20(2008)年度）

第3期における県内市町の介護保険財政は、黒字基調を維持しました。決算状況を見ると、県全体で計画額に対して96.9%と、やや計画を下回りました。6圏域ごとに見ると、新居浜・西条圏域で100%を上回ったほかは、いずれの圏域も計画額を下回りました。(表2-30、2-31)

表2-30

第3期計画期間の決算状況

(単位：百万円)

圏域	決算額 a	計画額 b	率 a/b
宇摩	17,887	18,628	96.0%
新居浜・西条	49,753	49,501	100.5%
今治	37,555	40,974	91.7%
松山	122,220	124,115	98.5%
八幡浜・大洲	39,160	40,006	97.9%
宇和島	31,079	33,969	91.5%
県計	297,655	307,193	96.9%

資料：長寿介護課調査

表2-31

市町村別決算分布（第3期計画期間）

圏域	給付実績と計画額の比較				
	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上 110%未満	110%以上
宇摩			1		
新居浜・西条			1	1	
今治		1	1		
松山		1	4	1	
八幡浜・大洲			2	3	
宇和島		1	3		
県計	0	3	12	5	0

資料：長寿介護課調査

(4) 第4期計画期間（平成21(2009)年度～平成23(2011)年度）

第4期においても、県内市町の介護保険財政は、黒字基調を維持しました。決算状況を見ると、県全体で計画額に対して97.3%と、やや計画を下回りました。6圏域ごとに見ると、新居浜・西条圏域、今治圏域で100%を上回ったほかは、いずれの圏域も計画額を下回りました。

(表2-32、2-33)

表2-32

第4期計画期間の決算状況

(単位：百万円)

圏域	決算額 a	計画額 b	率 a/b
宇摩	20,372	20,840	97.8%
新居浜・西条	56,203	55,395	101.5%
今治	42,724	42,379	100.8%
松山	136,705	144,479	94.6%
八幡浜・大洲	44,222	46,004	96.1%
宇和島	36,532	36,979	98.8%
県計	336,758	346,079	97.3%

資料：長寿介護課調査

表2-33

市町村別決算分布（第4期計画期間）

圏域	給付実績と計画額の比較				
	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上 110%未満	110%以上
宇摩			1		
新居浜・西条				2	
今治		1		1	
松山			5	1	
八幡浜・大洲			4	1	
宇和島		1	1	2	
県計	0	2	11	7	0

資料：長寿介護課調査

## (5) 第5期計画期間（平成24(2012)年度～平成26(2014)年度）

第5期においても、県内市町の介護保険財政は、黒字基調を維持しました。決算状況を見ると、県全体で計画額に対して93.6%と、やや計画を下回りました。6圏域ごとに見ると、宇摩圏域で100%を上回ったほかは、いずれの圏域も計画額を下回りました。

(表2-34、2-35)

表2-34

## 第5期計画期間の決算状況

(単位：百万円)

圏域	決算額 a	計画額 b	率 a/b
宇摩	23,620	23,196	101.8%
新居浜・西条	61,634	64,296	95.9%
今治	45,745	49,416	92.6%
松山	150,314	164,476	91.4%
八幡浜・大洲	46,858	50,229	93.3%
宇和島	39,743	41,659	95.4%
県計	367,914	393,272	93.6%

資料：長寿介護課調査

表2-35

## 市町村別決算分布（第5期計画期間）

圏域	給付実績と計画額の比較				
	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上 110%未満	110%以上
宇摩				1	
新居浜・西条			2		
今治			2		
松山		1	5		
八幡浜・大洲		1	4		
宇和島		1	3		
県計	0	3	16	1	0

資料：長寿介護課調査

## (6) 第6期計画期間（平成27(2015)年度～平成29(2017)年度）

第6期における県内市町の介護保険財政は、黒字基調を維持しています。決算状況を見ると、県全体で計画額に対して93.9%と、やや計画を下回る見込みです。6圏域ごとに見ると、全ての圏域で計画額を下回る見込みです。

(表 2-36)

表 2-36 第6期計画期間の決算状況

(単位:百万円)

圏域	平成27(2015)年度			平成28(2016)年度		
	決算額 a	計画額 b	率 a/b	決算額 c	計画額 d	率 c/d
宇摩	8,957	9,116	98.3%	9,116	9,442	96.5%
新居浜・西条	21,816	22,333	97.7%	21,729	22,862	95.0%
今治	16,430	17,075	96.2%	16,635	17,942	92.7%
松山	54,889	57,827	94.9%	55,500	61,554	90.2%
八幡浜・大洲	16,895	17,300	97.7%	16,939	17,770	95.3%
宇和島	14,409	14,714	97.9%	14,309	15,407	92.9%
県計	133,396	138,365	96.4%	134,228	144,977	92.6%

圏域	平成29(2017)年度（見込み）			第6期計（見込み）		
	決算額 e	計画額 f	率 e/f	決算額 g=a+c+e	計画額 h=b+d+f	率 g/h
宇摩	9,641	9,947	96.9%	27,714	28,505	97.2%
新居浜・西条	22,355	23,508	95.1%	65,900	68,703	95.9%
今治	17,154	18,662	91.9%	50,219	53,679	93.6%
松山	56,341	61,634	91.4%	166,730	181,015	92.1%
八幡浜・大洲	17,083	17,907	95.4%	50,917	52,977	96.1%
宇和島	14,160	15,834	89.4%	42,878	45,955	93.3%
県計	136,734	147,492	92.7%	404,358	430,834	93.9%

資料：長寿介護課調査